

小学校社会科と総合的な学習

なか むら とき お
中 村 時 雄

1. はじめに

今、社会科教育は、難しい局面に立たされている。

社会科は、戦後に誕生した比較的历史の新しい教科である。しかし、昭和22年(1947年)に新設されて間もなく、「はいまわる社会科」と批判され、その後、他教科よりも1回多く改訂作業が行われた。昭和33年(1958年)には道徳が新設され、平成元年(1989年)には、1・2年の社会科が廃止されて、生活科が創られた。そして今回の改訂では、各教科の授業時数を縮減しての総合的な学習の創設である。これは、社会科と最も近い関係に位置する領域の誕生と言える。このように、社会科は、これまで常に社会の大きな荒波を受けてきた教科であって、その歩みは決して安穩なものではなかった。

最近、学力低下を憂慮する声が大きい。文部科学省も、改めて学習指導要領の一部改訂に踏み切るようだが、小学校社会科の授業時数を学習指導要領の告示ごとに見てみると表1のとおりである。

つまり、新教育課程が完全実施された昨年度からは、小学校6学年終了までの社会科授業時数は345時間となり、社会科発足当初は663時間であったことからすると、いかに低学年に生活科が創設されたということがあったとしても、約50%の減少である。

このような授業時数減は、当然学習内容の

表1 小学校社会科の年間授業時間の変遷

告示年度	1958	1969	1977	1987	1998
1 年	68	68	68	—	—
2 年	70	70	70	—	—
3 年	105	105	105	105	70
4 年	140	140	105	105	85
5 年	140	140	105	105	90
6 年	140	140	105	105	100
計	663	663	558	420	345

削減につながるわけで、社会科で育成すべき基本的な社会認識が乏しくならざるを得ないことになる。子どもたちの社会的関心が低下していくとすれば、これからの国際化の時代にあって大いに心配されるところである。

ところで、一方、今回の総合的な学習の時間の誕生は、社会科に対する関心を皮肉なことに高めることにもなっている。それは、この総合的な学習が、社会のさまざまな事象を扱い、地域を取り上げて指導するということから、これまでの社会科と類似した学習として登場してきたからである。つまり、社会科と総合的な学習の両者には、教材や学習活動、学習方法など、授業を構成する要素に多くの共通性が見られ、そのために、社会科と総合的な学習を相互にどう関連づければよいのか、また、違いをどのように際立たせればよいのかといったことが、たびたび議論の対象にな

ってきている。社会科教育の立場からすれば、「社会科の役割とは何か」「社会科とはいかなる教科なのか」という、社会科教育の本質が今、改めて問われているとも言える。

2. 総合的な学習

1) 総合的な学習誕生の経緯

急激な社会の変化は、言うまでもなく学校がすべての知識の占有機関として果たしていた役割を終焉させるに至った。

仮に知識のすべてを学校教育の中で身につけることができたとしても、時代の変化の中では常に学習内容も変化し、かつて学んだことも、日を置かずして陳腐なものに変わってしまう。つまり、学校教育完結型の社会は消滅したとも言える。

したがって、児童生徒の将来の発達を考えるとすれば、基礎・基本の内容の定着と平行しながらも、分からないことを自分で調べたり、それらを明確にしていく姿勢を培うような調べ方・学び方を学ぶことが大切になってくる。

すなわち、未知の課題に向かっていく対応の仕方が問われている。そのためには、学校教育時代に、生涯にわたって学び続けられる学習方法と、関心・意欲を持続させる態度を身につけておかなければならない。つまり、総合的な学習は、生涯学習政策の一環として位置づけられているということである。

このことを歴史的に緋くと、1980年代に入って、社会の急速な変化に対応して、自ら考え、主体的に判断できる能力は、大人になってから身に付くものではなく、幼少期からの体験的、継続的な蓄積によるところが大きい。

このような能力の育成のためにも、生涯学習等の必要性が提起され、臨時教育審議会の「教育改革に関する第一次答申」において、「生涯学習体系への移行」が今後の課題として打ち出された。

1990年には、小学校低学年に社会科・理科

を廃止して生活科が創設され、さらに1992年からの学校五日制の一部実施とあいまって、「勤労体験学習総合推進事業」や「学校開放事業」が開始された。この時期から、総じて学校教育と社会教育の連携・融合が強調されるに至っている。また、同年には、生涯学習審議会答申、「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」が答申され、その中で当面すべき課題として、リカレント教育の推進、ボランティア活動の推進、青少年の学校外活動の充実、現代的課題に関する学習機会の充実の4点が挙げられた。このような提案が現在の総合的な学習創設の伏線となっていると考えられる。

1996年には、この生涯学習審議会答申の流れを受けて中央教育審議会が「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の答申を提起しているが、その中においても、学校・家庭・地域社会の連携の役割が強調された。また、国際化・情報化・高齢化・環境問題等の現代的な課題に対応するために総合的な学習の時間を新設することを答申している。

このように、これまでの経緯を見てくると、総合的な学習の時間が突然のように学校教育の場に登場してきたのではなく、学校教育の課題として、生涯学習審議会での大きな課題意識に基づきながら捉えていくことが肝要であると考ええる。すなわち、総合的な学習の時間も、社会の変化に対応した生涯学習政策の一環として位置づいていることを十分に認識しておくことが重要である。

2) 総合的な学習とは

平成10年に告示された小・中学校の新学習指導要領は、平成12年度からの移行措置を経て、昨年(平成14年)度から完全学校週五日制のもと全面实施されている。中でも今回の新教育課程の目玉とも言える総合的な学習の時間については、前倒し実施とされ、平成12年度から各学校で進められてきている。

教育課程審議会は、その答申の中で総合的な学習の時間のねらいに関して、各学校の創意工夫を生かした横断的・総合的な学習や児童生徒の興味・関心等に基づく学習などを通じて、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること、また、情報の集め方、調べ方、まとめ方、報告や発表・討論の仕方などの学び方やものの考え方を身につけること、問題の解決や探究活動に主体的・創造的に取り組む態度を育成すること、自己の生き方についての自覚を深めることも大きなねらいの一つであるとしている。

周知のことであり、詳細は省くが、この総合的な学習は今回の教育課程改訂のキーワードでもある「ゆとりの中で生きる力」を進めていく上で、取り分け「生きる力」の育成を担う重要な領域として位置づけられ、小学校においては第3学年以上で週3時間実施されることになっている。

3) 総合的な学習と社会科

ところで、総合的な学習の本格実施を前にして各都道府県では、平成12年度の移行措置の段階から先行的にいくつかの学校を指定し、実践を展開、集約している。大阪府においても大阪府教育センターが中心となって府下23校を指定し、その事例を紹介している。そこでまとめられたカリキュラムのモデルを見ると表2のようになっている。

このカリキュラムモデルを見ても、ほとんど8割近くが従来の社会科の領域で取り扱っていた課題である。

もともと、この総合的な学習の時間が登場する以前の小学校の現場を思い起こしてみると、21世紀を目前にして複雑化する社会状況の中であって、様々な課題が学習指導要領の領域外に提示され、これらの対応にも悩まされていたものである。例えば環境教育であり、国際理解教育、人権教育、情報教育、福祉教

育、性教育等々数え上げれば30近くにもほり、これらの教育課題を全教育活動を通して実践していくものとされていたが、そのための時間設定がされているわけではなく、また、これらの課題も総じてほぼ社会科教育と関連の深いものが多く存在した。その意味では今回の総合的な学習の時間が、こうした教科横断的な様々な教育課題に適切に対処できるように創設された一面もあると言える。

これらの集約として、学習指導要領が総合的な学習の時間の学習活動として例示しているのが、「国際理解、情報、福祉、健康などの横断的・総合的な課題」であるが、言うまでもなく社会科の学習内容を多様に含んでおり、両者の共通の課題になってきている。また、両者は学習方法においても共通点が多い。

すでに述べたように、総合的な学習の時間では、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決していくことや、情報の集め方、調べ方、まとめ方、報告や発表・討論の仕方等の学び方やものの考え方を身に付けていくことを求めているが、これらのことは、元来、問題解決学習として出発した社会科学学習が大切にしてきたことと軌を一にしている。もう一つは、学習活動の場に共通項があることである。特に中学年の社会科は、自分たちの住んでいる地域社会を対象にして学習が展開される。一方、総合的な学習においても、地域との係わりは重要な展開の場になっている。

そのため、どこまでが社会科の指導で、どこまでが総合的な学習の扱いなのかが、不鮮明な取扱いが多く見られる。よく研究会の場などで、社会科の授業を見て、「これは社会科というよりも総合的な学習の授業ではないか。」との指摘があったり、逆に総合的な学習の場で、社会科の学習ではないのかとする批判が集中し、両者の区別が不明確な授業が多くなってきているように思われる。

表2 カリキュラムモデル

	生 命 環 境 地 域 福 祉 人 権 平 和 国 際
6 年	私たちの歩む道 戦争と平和 地球にやさしく 民族問題
5 年	すばらしい成長 健康な心と体 日本の文化 外国の文化
4 年	みんなで町づくり 男女平等 〇〇川探検隊 養護学校との交流
3 年	生き物のすむ池 老人会との交流 町や人を知ろう

3. 社会科教育の見直し

日本の教育の現場は、ややもすれば流行に流されやすい傾向がある。それが一面で総合的な学習にのみ関心が集中して、教科本来の指導がおろそかになっていないかとする心配にもつながる。また、各学校の様子を見てみると、総合的な学習をリードしている教師の多くが社会科を得意とする教師ということもあって、かえって両者の関係をあやふやにしているようにも思える。

社会科などの教科と総合的な学習との関連については、教育課程審議会が答申の中で述べているように、総合的な学習創設の趣旨が、各教科で身に付けた学習成果を関連づけたり総合化したりして、いわゆる知のネットワーク化を図り、「生きる力」を育んでいくところにあり、そのためにも総合的な学習を充実させるためには、子ども一人ひとりが、各教科の基礎・基本をしっかりと身に付けていくことが必要な条件ということになる。

つまり、社会科の基礎・基本を確実に身に付けさせることが重要だということである。

また、当然のことながら、社会科と総合的な学習の目標はそれぞれ別個に存在している訳で、このことを十分に理解していないと両者を安易に関連づけることによって、どちらとも言えない学習が展開し、社会科の立場から言えば、子どもたちに定着させたい基礎・基本が不明確なものになって、学力の低下を招いている状況がうかがえる。

社会科教育の研究推進にあたっている関係者の間には、早くからこの社会科の教科としての位置づけなり役割、また、基礎・基本の徹底などについての意識が強く持たれており、筆者もかつて所属していた「大阪府社会科教育研究会」においても表3の通り、これらの課題を意識したテーマに取り組んできている。つまり、社会科本来の教科の本質を大切にしていこうとする趣旨が強調されている。

本稿では中央教育審議会が総合的な学習の

表3 大阪府小学校社会科教育研究会のあゆみ

1996(H8)	自ら追求し、個を認め合い高め合う社会科学習
1997(H9)	子どもが発進する社会科の創造
1998(H10)	生きる力を育む社会科学習
1999(H11)	自ら課題を持って追求する社会科学習
2000(H12)	楽しく学び合う社会科学習
2001(H13)	子どもが自らの意志を決定していく社会科学習
2002(H14)	基礎・基本をふまえ、自ら学ぶ社会科学習
2003(H15)	今、社会科が育む力とは何か

新設を答申した1996年以降について取り上げる。

4. おわりに

先に述べた平成8年に出された第15期中央教育審議会の第一次答申の中に「検討の場として、教育課程審議会に教科の再編・統合を含めた教科等の構成の在り方について継続的に調査審議する常設の委員会を設けるとともに、公の審議の成果を施策に反映することが適当である。」とする文言があり、次期の学習指導要領の全面改訂に向けて、社会科を含めた教科の再編・統合について議論されることが予想されている。

戦後、日本の新教育を担う中核的な役割を持って登場した社会科は、紆余曲折の中で、今教科としての存続さえも危ぶまれている。一方では社会科は取扱いの難しい教科として教師から敬遠される傾向にあり、そのことが、総合的な学習との曖昧さを一層深めているように思える。

しかしながら、社会科は子どもたちに社会の中での生き方を育てる中核的役割を担ってきた教科であって、今日の青少年の問題行動の多発を危惧する立場からも、社会科の責任はなお一層重く、社会科の究極の目標である「公民的資質の基礎を養う」ためにも、社会

科の持つ使命はなおさら大きいものがある。

21世紀に入り、我が国社会は依然として大きな転換期にあり、国内外において重要な社会問題が次つぎと生起している現状に鑑み、人間・社会についての正しい理解と望ましい社会の発展に向けての態度形成が、これまで以上に望まれている。これはまさに社会科教育が本来目指してきた目標であり、社会科教育の今一度の見直しが重要と考えている。

参考文献

- 1) 文部省：小学校学習指導要領，大蔵省印刷局，1-31頁(1998)
- 2) 文部省：小学校学習指導要領解説 社会科編，日本文教出版，1-18頁(1999)
- 3) 大阪府教育センター：総合的な学習の時間－生きる力を育むために，小学校編，大阪府，3-13頁(2000)
- 4) 大阪府小学校社会科教育研究会：今、社会科が育む力とは何か－「自ら調べて考える力」の育成を重視して－，27～42，103-117頁(2003)
- 5) 国立教育政策研究所教育課題研究センター：総合的な学習の時間 実践事例集，東洋館出版，7-274頁(2003)
- 6) 文部省：特色ある教育活動の展開のための実践事例集－総合的な学習の時間の学習活動の展開(小学校編)，教育出版，1-262頁(2000)
- 7) 北 俊夫，大阪教育大三附属小学校社会科研究会共著：総合的な学習の実践プラン，明治図書，8-20頁(2000)
- 8) 文部省：21世紀を展望した我が国の教育の在り方について－第15期中央教育審議会第一次答申，ぎょうせい，13-45頁(1996)
- 9) 高野尚好・小林賢司・寺崎千秋編：総合的な学習の時間を生かす社会科，国土社，8-41頁(2000)
- 10) 北 俊夫：社会科の基礎・基本，明治図書，9-44頁(2002)

(受理 2004年1月28日)